

有価証券報告書

石光商事株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SH I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉 川 宗 利

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉 川 宗 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	34,607,785	35,882,689	39,592,231	38,094,953	38,545,497
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	233,007	△139,202	425,802	546,937	630,974
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	159,503	△151,916	382,921	197,100	438,687
包括利益 (千円)	62,844	△96,357	79,480	509,815	403,616
純資産額 (千円)	7,569,616	7,391,858	7,453,752	7,883,899	8,207,184
総資産額 (千円)	19,327,452	19,889,181	20,375,064	19,861,353	22,301,309
1株当たり純資産額 (円)	958.20	935.51	943.36	999.12	1,040.56
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	20.69	△19.71	49.68	25.57	56.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	36.3	35.7	38.8	36.0
自己資本利益率 (%)	2.2	—	5.3	2.6	5.6
株価収益率 (倍)	15.71	—	7.47	14.24	10.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,252,856	△122,718	846,043	81,293	348,028
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,466	△131,037	△194,815	△96,570	△200,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,829	324,422	△295,553	△533,963	670,599
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,731,274	1,806,283	2,164,948	1,610,375	2,427,676
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	217 (57)	218 (56)	223 (59)	233 (73)	237 (83)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第64期、第66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	34,284,901	35,495,000	39,203,728	37,637,202	38,057,533
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	236,288	△182,707	236,417	456,557	499,776
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	135,973	△164,085	187,623	142,981	343,676
資本金 (千円)	623,200	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	4,876,275	4,681,867	4,527,832	4,897,092	5,118,655
総資産額 (千円)	16,330,164	16,863,234	17,216,938	16,612,359	19,151,875
1株当たり純資産額 (円)	632.60	607.38	587.40	635.31	664.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	10.00 (-)	2.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (△) (円)	17.64	△21.29	24.34	18.55	44.59
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.9	27.8	26.3	29.5	26.7
自己資本利益率 (%)	2.8	-	4.1	3.0	6.9
株価収益率 (倍)	18.42	-	15.24	19.62	13.08
配当性向 (%)	56.7	-	41.1	53.9	22.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (名)	164 (22)	158 (24)	161 (22)	171 (34)	177 (51)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第64期、第66期、第67期および第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェー㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェー㈱の店舗をイタリア料理店として改装。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成14年11月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成23年2月 東京都品川区に東京支店を移転。
3月 大阪市西淀川区の物流センター内に関西アライドコーヒーロースターズ㈱大阪工場を開設。
4月 輸出に加え、三国間貿易や海外での事業開拓を行う組織として、海外事業部門を新設。
8月 シーカフェー㈱の店舗を「バック・タバッコ・エ・ヴェーネレ」として新たに開店。
- 平成24年2月 中華人民共和国に石光商貿(上海)有限公司(現 連結子会社)を設立。
- 平成25年1月 タイ王国にTHAI ISHIMITSU CO., LTD.(現 連結子会社)を設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
- 平成25年12月 福岡市博多区内にて福岡支店を移転。
- 平成27年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱大阪工場がFSSC22000を取得。

3 【事業の内容】

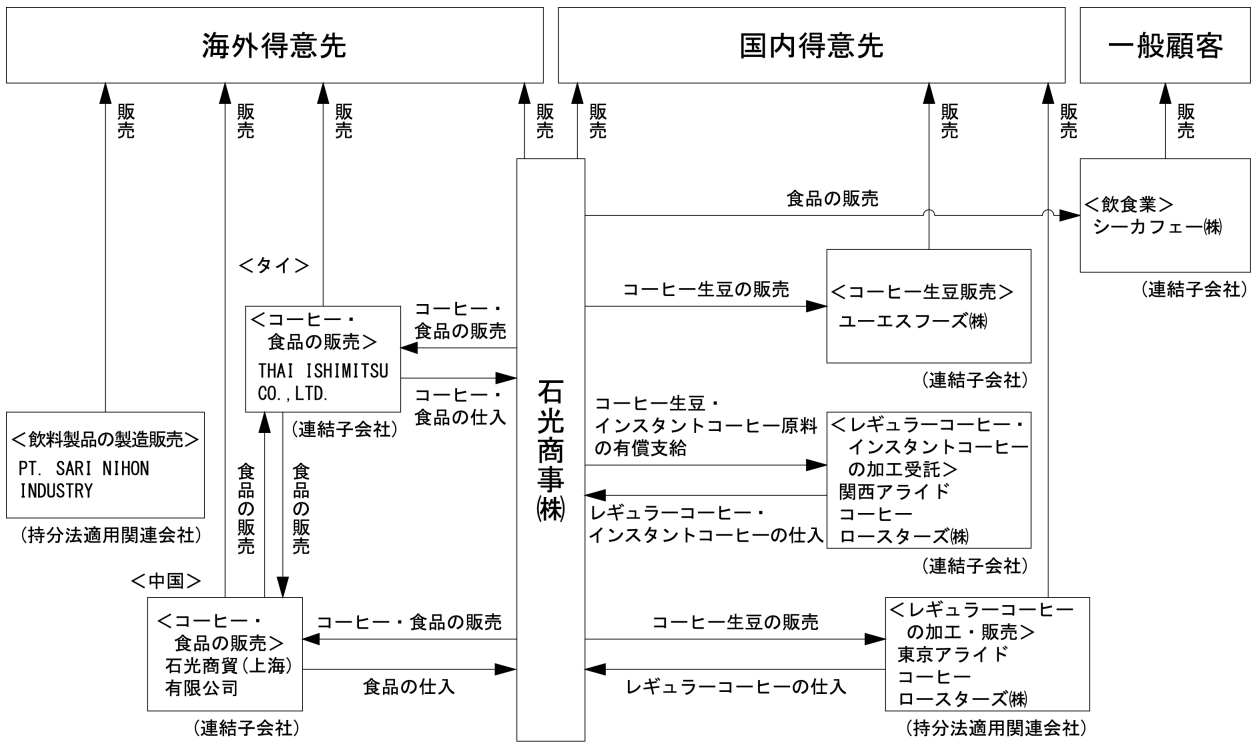
当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、連結子会社5社および関連会社2社により構成されております。主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その部門別の主要品目等は次のとおりであります。

部門別	主要品目等
コーヒー・飲料部門	コーヒー生豆、レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類、コーヒー関連器具・備品
食品部門	瓶・缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類、素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品、生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
海外事業部門	上記品目

当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売をしております。
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売をしております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するコーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工受託をしております。
石光商貿（上海）有限公司	コーヒーおよび食品の販売をしております。
THAI ISHIMITSU CO.,LTD.	コーヒーおよび食品の販売をしております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売をしております。
PT. SARI NIHON INDUSTRY	飲料製品の製造販売を目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 品川区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 3名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株) (注) 1	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎およびレギ ュラーコーヒ ー・インスタン トコーヒーの加 工受託	67.7	当社はレギュラーコーヒ ー・インスタントコーヒ ーの加工委託を行っておりま す。 役員の兼任 3名
石光商貿(上海)有限公司 (注) 1	中華人民共 和国 上海市	千U. S. \$ 1,500	コーヒーおよび 食品の販売	100.0	当社はコーヒーおよび食品 の販売を行っております。 役員の兼任 5名
THAI ISHIMITSU CO., LTD. (注) 2	タイ王国 バンコク市	千BAHT 4,000	コーヒーおよび 食品の販売	49.0	当社はコーヒーおよび食品 の販売を行っております。 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎およびレギ ュラーコーヒ ーの加工・販売	44.6	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 3名
PT. SARI NIHON INDUSTRY	インドネシ ア共和国 メダン市	億IDR 250	飲料製品の製造 販売	30.0	役員の兼任 1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は、100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	237(83)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

当社は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177(51)	42.0	13.1	6,144

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」です。それを土台に「食を通じて世界の人々の幸せに貢献する」ことを基本方針としています。食は人間の基本的欲求のひとつですが、食の中身や食生活は世界各地でさまざまな態様があり、また時代の流れとともに変化し、グローバル化の影響も受けます。そうしたなか、世界各国の食品・飲料を取り扱う当社は、「品質」と「人」を事業テーマの中心に据え、たゆまず知見を磨き、消費者や取引先の持続的な幸せに繋がるよう、事業活動を進めてまいります。その上で、当社を取り巻くさまざまなステークホルダーから満足いただき、企業としての利益確保と社会的課題の解決の両立をめざし、「共有価値の創造」に取り組んでまいります。当社の事業は以下の3つに分類されます。

① くつろぎの1杯の幸せ創造

創業以来培ってきたコーヒー、茶等の飲料に関する経験と技術を活かし、顧客および消費者の満足度の高い商品を創り続けます。当社が創る1杯の付加価値は購買量の増加、購買価格の増加となって、永年のパートナーである生産者に喜びとさらなる生産意欲を与えます。そして、それはより満足度の高い商品づくりへと繋がります。この幸せのサイクルを回す役割を担うことで、日本およびアジアを中心とした各国の飲料文化の発展に貢献します。

② 豊かな食生活の提供

高齢化が進んだり、労働力不足が深刻になったり、女性の社会進出が進んだりするなど、食を取り巻く社会環境はめまぐるしく変化しています。どのような環境下でも豊かな食生活を支えたい。それが私たちの使命です。日常から「ハレの日」まで、安心しておいしく召し上がっていただける便利な食品を提供することで、日本の食卓を支えます。

③ 世界の食文化への貢献

ユネスコによる和食の無形文化遺産登録以降、世界の日本の食文化に対する関心は高まる一方です。当社は飲料や食品の開発、販売で永年培ってきた技術と経験を活かし、中国・上海とタイ・バンコクの子会社、インドネシアに設立した合弁会社とパートナーシップを結ぶ各国の日本食サプライヤーを拠点に日本品質の飲料、食品を提供し、世界の食文化の発展に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に適応しながら、収益力を持続的に強化し経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その着実な向上をめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

政治的にも、経済的にも、あるいは技術的にもめまぐるしい変化が想像を超える速さで進行しています。先が見えないこれからの時代を生き抜くために企業にとって必要なのは財務面および人財面での強さとしなやかさです。

当社グループは、堅実に事業運営を行いながら、変化やリスク等への対応力を高め、健全かつ持続的な成長を目指し、次の施策を重点課題として取り組んでまいります。

① 人財力・組織力の強化

「人財」は当社にとって最重要の資産です。その計画的育成を図るとともに、永くその力を発揮してもらうための環境整備を進めます。また、個人の人力を組織の力に変えるための仕組みづくりを進めます。

1) 教育推進

- ・育てる仕組みづくり
- ・専門教育の強化
- ・社会教育の強化

2) 人財の多様性の確保

- ・男女が平等に活躍する会社づくり
- ・障がい者雇用
- ・外国人雇用

3) 働きやすい環境づくり

- ・フレックスタイム制の運用改善
- ・テレワーク検討

4) コミュニケーション強化による一体感づくり

② 事業運営体制の整備・強化

企業体質強化のため、新基幹システムをベースにきめ細かく経営管理を行い、課題把握力と解決力の強化を推進します。また、一層のリスク管理の強化、生産性向上とコスト削減に取り組みます。

1) 営業力の強化

- ・差別化の強化
- ・売り先、売る物、売り方の継続的な見直し
- ・内勤者による営業サポートの強化
- ・組織の見直し

2) 業務効率の向上

- ・新基幹システムの活用推進
- ・一層の業務改革、アウトソーシングの見直し
- ・ロジスティクスの見直し

3) リスク管理と対応力の強化

- ・BCP対策推進
- ・リスクの抽出、対応の仕組みづくり

③ 将来を見据えた着実な事業拡大

当社グループの知見を活かした事業構想、展開により新規事業および新商品の開発を推進し、また、アジアを中心とする新市場開拓により、活力あるグローバル企業を目指します。

1) 事業と商品の価値の開発

- ・マーケティング力強化
- ・知恵を売るビジネス推進

2) 海外事業の拡大

- ・中国およびタイ現地法人の事業推進力強化
- ・拠点間をグローバルに結ぶビジネスの展開
- ・インドネシア合弁事業の基盤構築、新規事業の検討

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取り扱っており、その仕入価格が為替相場や、調達産地国の政情不安、気候や作物状況等によって変動する商品相場の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っております。しかしながら相場の変動が著しく急激あるいは変則的で、リスク回避を含めたコスト上昇分を販売価格に転嫁しきれない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、リスク回避目的の為替予約取引やコーヒー先物取引の未実現分の評価は繰延ヘッジ損益に計上され、当社グループの財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について食品衛生法、JAS法および食品表示法等を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取り扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、取引銀行と販売先信用保証契約を締結するなど、債権の保全策を講じております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達に関するリスクについて

当社は、事業資金を金融機関から調達しております。金融市場の混乱や当社の信用力についての見方の著しい悪化等の事態が生じた場合、資金調達が制約され、調達コストの増加などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政治や地政学上の懸念による振れを伴いながらも、金融緩和の継続と増加基調の輸出、好調な企業業績等に支えられ、緩やかに回復いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界においても回復は認められますが、根底では、生活防衛意識による消費者の節約志向、その一方ニーズの多様化、労働者不足等、厳しい経営環境も続いています。

コーヒー市場は、近年のブームが少し落ち着き、底固く推移しています。コーヒー生豆相場は期初の1ポンドあたり139.30セントからの大きな相場変動もなく期末118.15セントで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」に沿って、前期に引き続き利益率の改善、経営体質の強化に取り組みました。新基幹システムの本格稼働や受発注業務の効率化、物流・働き方・人事制度の改革を推しすすめるとともに、価格競争からの脱却をはかるため商品の選別、高付加価値商品への注力、利益率の改善、それによる収益体質健全化、強化を行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高は38,545百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益は567百万円（前年同期比11.9%増加）、経常利益は630百万円（前年同期比15.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前年同期比122.6%増加）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

付加価値を高めるために、各コーヒー生産国の特性を活かし、多様化する顧客のニーズに対して最終製品をイメージした原料提案を積極的にすすめました。その結果、当社が生産地の農園・農協と関わり取り組んだオリジナル品の販売数量は前期と比べ15%伸びました。しかしながら、一般品に関して価格競争を避けたこと、また原料相場の下落の影響もあり、コーヒー生豆の売上高は前年同期比1.6%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

消費者のニーズに応えた商品開発を顧客とともに行うことで関係強化をはかりました。また、コーヒー生豆焙煎、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒーの加工を行う当社子会社関西アライドコーヒーロースターズ㈱の品質向上、生産性の改善など生産体制の強化に取り組みました。しかしながら採算性の悪い一部商品の販売整理を行ったことにより、コーヒー加工品の売上高は前年同期比1.8%減少いたしました。

3) 飲料事業

飲料メーカー向けの紅茶において、海外サプライヤーと取り組んだ安定した品質供給が認められ、販売が順調にすすみました。緑茶原料においては、日本産緑茶原料の提案を行い輸出が増え、また、食感果汁原料（スムージーなど）の販売に積極的に取り組みました。しかしながら製品の入れ替えの影響もあり、飲料事業の売上高は前年同期比0.8%の微減となりました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は12,604百万円（前年同期比1.6%減少）となりました。

食品部門

1) 加工食品

フルーツや野菜の加工食品は、女性の就業率向上、高齢化社会にそくしてより消費者に近いマーケットへの販売活動がすすむよう、量販店、惣菜向けの販路拡大に注力いたしました。また従来からの製菓ルートの販売強化にも取り組みました。しかしながら得意先でのメニュー変更の影響や帳合取引の見直しにより、売上高は前年同期比0.7%の微減となりました。

イタリア関連商品は、低価格志向のマーケットニーズに対応するための商品として、トルコ産パスタの販売開始や新たな商品開発に取り組みました。しかしながらまだ成果を上げるには至らず、売上高は前年同期比10.6%減少いたしました。

メーカー商品は、国内の親密メーカーと販路情報を共有しながら新たな販売先の開拓をすすめる一方、加工食品全体として利益確保をより重視するよう商品の選択と集中に取り組みました。その結果、売上高は前年同期比1.3%減少いたしました。

以上により、加工食品の売上高は前年同期比2.6%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、特にイカ、タコなどの水産資源の枯渇が顕著で欠品リスク、原料価格の高騰と厳しいマーケットでしたが、従来とは違う海外サプライヤーの発掘を推しすすめました。主力商品のエビは不漁のブラックタイガーからバナメイへのシフトをすすめ、販売を順調に拡大させました。新商品魚加工品は、全国の量販店・惣菜ルートでの販売を拡大させました。

調理冷蔵は、スーパー・コンビニエンスストアにおいて他社とのし烈な競争があるなか、主力商品であるチキンに関し量販店や外食ルートで顧客ニーズに対応し当社のノウハウを活かした商品開発を行い、販売を拡大させました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比9.7%増加いたしました。

3) 農産

輸入生鮮野菜は、国内の天候による国産品の作柄が業績に影響を与えます。当社が取り扱う輸入玉ねぎの売上高は、国産玉ねぎが豊作で市場の需要を満たしたため大幅に減少しました。ごぼう・ニンジンの輸入量は前期並みでしたが、相場下落で売上高は減少いたしました。下半期には、天候不順によりレタスが高騰し、輸入レタスの販売が好調でした。そうした状況で、常に作柄等の情報をきめ細かくつかみ、高品質の海外サプライヤーとの関係維持・強化を図っています。

農産加工品は、大手スーパー・コンビニエンスストア向け筍・蓮根が順調に推移し、加えて栗甘露煮が大幅に増加いたしました。また味付け蓮根の販売も好調でした。

その結果、農産の売上高は前年同期比1.5%増加となりました。

これらの理由により食品部門の売上高は22,614百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

海外事業部門

日本の食品輸出E X P Oに他部門との共同参加、当社オリジナル商品の販売提案、国内酒造メーカーとの海外向けブランド開発を行い海外市場への販売や安全・安心な国内メーカー商品の輸出、販売体制の刷新、内部固めに取り組みましたが、新規取引先の獲得が計画通りにすすみませんでした。

その結果、海外事業部門の売上高は3,327百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、2,427百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は348百万円（前連結会計年度に比べ得られた資金は266百万円増加）となりました。

これは、売上債権の増加679百万円およびたな卸資産の増加462百万円に対し、税金等調整前当期純利益627百万円および仕入債務の増加711百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は200百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は103百万円増加）となりました。

これは、当連結会計年度に設立したインドネシアにおける持分法適用会社への出資を含む、投資有価証券の取得による支出150百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は670百万円（前連結会計年度は533百万円の使用）となりました。

これは、リース債務の返済による支出105百万円に対し、借入金の収支による収入869百万円等によるものであります。

③ 生産、受注および販売の実績

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、部門別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

a. 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

b. 商品仕入実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	9,886,899	△4.9
食品部門	20,280,885	4.5
海外事業部門	2,962,299	△1.7
合計	33,130,084	1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー・飲料部門	12,604,210	△1.6
食品部門	22,614,134	3.2
海外事業部門	3,327,152	△1.4
合計	38,545,497	1.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容)

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高38,545百万円（前年同期比1.2%増加）、営業利益567百万円（前年同期比11.9%増加）、経常利益630百万円（前年同期比15.4%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益438百万円（前年同期比122.6%増加）と増収増益となりました。しかし物流等、諸改革に伴う費用により、利益面は、予想として掲げていた数字（営業利益700百万円、経常利益660百万円、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円）には未達でした。また当社グループが重視する売上高営業利益率は1.47%（予想1.82%、前年同期は1.33%）にとどまりました。予想には届かなかったものの漸次、改善はなされており、当社グループとしては、引き続き、いたずらに価格競争におちいることなく、差別化できる商品や分野に注力して適切な利益確保をより重視していくこと、諸改革の成果を引き出しながら一層効率化を進めることにより、利益率の向上を図る方針です。

財政面では、主に期末日休日の影響が大きく、またたな卸資産の増加もあり、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末から2,439百万円増え、22,301百万円となりました。その結果、自己資本比率が38.8%から36.0%へと減少しました。ただ純資産合計は、7,883百万円から8,207百万円へと増加しています。この純資産合計の増加は、主に当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が寄与したものです。なお当連結会計年度末、たな卸資産が前連結会計年度末から462百万円増え、5,377百万円となったことについては、在庫管理を一層厳格かつきめ細かくする等の対応を取っております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、やはり期末日休日の影響を大きく受けていますが、現金及び現金同等物の期末残高は2,427百万円と、前連結会計年度末に比べ817百万円増加しました。当社グループが重視する営業活動によるキャッシュ・フローは348百万円となっています。売上債権の増加（679百万円）と仕入債務の増加（711百万円）にさほど大きな差はなく、たな卸資産の増加（462百万円）に対し、税金等調整前当期純利益（627百万円）が主に寄与したものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度に設立したインドネシアにおける持分法適用会社への出資等によりネットで200百万円の支出、一方、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金765百万円純増したことにより、ネットで670百万円の収入でした。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として以下が挙げられます。

当社グループの取扱商品は輸入品の比率が高く、為替相場や気候、作柄状況等による国際相場の変動が業績に影響を及ぼします。為替相場およびコーヒー生豆相場の変動リスクに対して、先物予約、デリバティブ取引によりリスクヘッジ、影響の平準化を行っておりますが、コスト上昇分について、他社との競合やマーケット状況によりスムーズに販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは取扱商品にかかわる「安全および安心の確保」の徹底を図っておりますが、残留農薬、病害、調達国とわが国の規制基準の相違等により取扱商品に品質面、衛生面、あるいは風評上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、当社グループは売掛債権の信用供与先の管理とリスクヘッジ、仕入取引先の管理に相当の注意を払い実行し問題の未然防止に努めておりますが、それらの先の存続にかかわる予期せぬ事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

各部門別の財政状態および経営成績の状況は次のとおりであります。

コーヒー・飲料部門は、コーヒーに関する近年のブームが少し落ち着くなか、当社グループとして差別化できる原料や加工品に的を絞って営業活動を展開するとともに、採算性の悪い一部商品の販売整理を進めたことにより、売上高は前年同期に比べ微減（1.6%減少）、12,604百万円となりました。財政状態に関して、収穫の季節性のあるコーヒー生豆の在庫コントロールが鍵となりますが、当連結会計年度はおおむね順調に推移いたしました。

食品部門は、低価格志向のマーケットニーズに対応する商品としてトルコ産パスタの販売を開始、その他、新たな取り組みにも着手していますが、それらはまだ成果を上げるには至らず、ただ水産での新商品（魚加工品）の販売好調、同じく水産での資源枯渇の影響による価格上昇、調理冷蔵での当社グループが得意とするチキン製品の販売拡大に支えられ、売上高は前年同期に比べ3.2%増加、22,614百万円となりました。

財政状態に関して、当連結会計年度は、主にイカ、タコ、エビなど水産資源の不漁を見こした買い付けや価格アップが響き、たな卸資産が想定を上回って推移することになりました。

海外事業部門は、当社グループ全体の事業構成が輸入食品に偏るなか、戦略的な引き上げを図ろうとしている部門です。当連結会計年度は、特色ある当社グループ独自のオリジナル商品の販売提案、国内酒造メーカーとの連携による輸出促進、内部の体制強化に取り組みましたが、新規取引先の獲得が計画通りに進まず、売上高は前年同期に比べ1.4%減少、3,327百万円となりました。財政状態に関して、当部門のたな卸資産は船積み完了までの経過在庫であり、低位レベルで推移しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は提出会社において、企業体質強化および業務効率の向上などを目的とした新基幹システム導入287百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 本社機能	353,498	1,348	57,649 (1,000)	24,539	4,644	441,681	102
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	88,452	—	850,822 (4,875)	811	509	940,596	2
東京支店 (東京都品川区)	—	営業設備	8,637	41	— (—)	4,749	446	13,874	55
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備	894	—	— (—)	122	83	1,100	4
名古屋支店 (名古屋市北区)	—	営業設備	9,897	0	51,622 (946)	87	61	61,669	9
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	7,265	—	27,992 (335)	53	0	35,312	5
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	—	246,701 (3,197)	34	—	246,735	—
関係会社貸与設備 (大阪市西淀川区)	—	加工設備	67,996	—	— (—)	—	80	68,077	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品および建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。
3. 関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーローズ㈱への工場用地および建物の貸与であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
関西アライド コーヒー ローズ ㈱	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎・ 加工設備	159,957	142,887	— (—)	57,974	7,676	368,496	23
	大阪工場 (大阪市 西淀川 区)	—	加工設備	7,144	139,241	— (—)	61,622	2,113	210,122	18

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月12日 (注)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700千株

発行価格 450円

引受価額 423円

発行価額 383円

資本組入額 192円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	13	47	10	4	5,139	5,220	—
所有株式数(単元)	—	7,523	1,085	11,452	1,493	153	58,267	79,973	2,700
所有株式数の割合(%)	—	9.40	1.36	14.32	1.87	0.19	72.86	100.00	—

(注) 自己株式291,989株は、「個人その他」に2,919単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	316	4.10
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	252	3.28
石光輝男	神戸市灘区	238	3.09
駒澤孝江	神戸市北区	216	2.81
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.65
(株)トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	200	2.60
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2-1-1	194	2.52
丸紅(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	192	2.49
石光輝信	横浜市磯子区	179	2.33
石光義幸	東京都八王子市	178	2.32
計	—	2,172	28.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,400	77,054	—
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,054	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,900	—	291,900	3.65
計	—	291,900	—	291,900	3.65

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	198	98
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	291,989	—	291,989	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する適切な利益還元を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じ、かつ安定した配当を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を行うことを基本的な方針とし、剰余金の配当の決定機関を取締役会としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針を前提として1株当たり10円といたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金および財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月25日 取締役会決議	77,080	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	340	337	422	400	680
最低(円)	310	311	300	297	335

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	443	569	649	616	680	664
最低(円)	415	431	531	586	528	580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 研究開発室長	石 脇 智 広	昭和44年12月23日	平成11年4月 関西アライドコーヒーロースターズ ㈱入社 平成13年3月 当社入社研究開発室長 平成24年6月 執行役員研究開発室長 平成26年6月 取締役執行役員研究開発室長 平成27年4月 取締役執行役員コーヒー・飲料部門 長兼研究開発室長 平成28年6月 代表取締役社長執行役員研究開発室 長委嘱(現任) 平成29年6月 石光商貿(上海)有限公司董事長(現 任)	(注)3	6
取締役 副社長	執行役員 海外事業 部門管掌 海外事業 支援室管掌	中 埜 晶 夫	昭和28年9月4日	昭和51年4月 ㈱日本長期信用銀行(現 ㈱新生銀 行)入行 平成16年11月 イーグル工業㈱入社 平成22年7月 ㈱雪国まいたけ入社 平成23年9月 当社入社 平成24年6月 執行役員海外事業部門副部門長 平成25年6月 取締役執行役員経営企画室長 平成27年4月 取締役執行役員経営刷新室長兼グル ープ経営管掌 平成28年6月 取締役副社長執行役員経営刷新室長 委嘱 平成30年4月 取締役副社長執行役員海外事業部門 管掌海外事業支援室管掌(現任)	(注)3	16
常務取締役	執行役員 食品部門長	上 野 知 成	昭和29年7月22日	昭和54年4月 日魯ハイツ㈱(現 ハイツ日本㈱) 入社 平成18年3月 当社入社 平成21年4月 食品部門長 平成21年6月 執行役員食品部門長 平成22年6月 取締役執行役員食品部門長 平成28年4月 取締役執行役員食品部門長兼調理冷 食カテゴリーマネージャー 平成29年6月 常務取締役執行役員食品部門長兼調 理冷食カテゴリーマネージャー委嘱 平成29年6月 シーカフェー㈱代表取締役社長(現 任) 平成29年9月 常務取締役執行役員食品部門長(現 任)	(注)3	3
取締役 相談役	—	森 本 茂	昭和28年8月17日	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長 平成16年6月 常務取締役東京支店長 平成17年6月 代表取締役社長 平成22年6月 代表取締役社長執行役員 平成28年6月 取締役会長執行役員 平成29年6月 取締役相談役(現任)	(注)3	108
取締役	—	山 根 清 文	昭和30年12月10日	昭和53年4月 ㈱太陽神戸銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入行 平成20年5月 当社出向 平成20年10月 管理部門長 平成21年5月 当社入社 平成21年6月 取締役執行役員管理部門長 平成22年6月 常務取締役執行役員管理部門長 平成29年4月 常務取締役 平成29年6月 取締役(現任) 平成30年6月 石光商貿(上海)有限公司監事(現任) 平成30年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱ 監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	近藤 直	昭和26年5月26日	昭和49年4月 平成8年7月 平成12年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成27年6月	味の素(株)入社 同社冷凍食品部家庭用グループ長 味の素冷凍食品(株)出向 常務取締役マーケティング本部長兼 家庭用部長 同社専務取締役マーケティング本部長 同社取締役専務執行役員マーケティング 本部長 味の素製薬(株)常勤監査役 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	執行役員 管理部門長	吉川 宗利	昭和32年10月5日	昭和56年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 管理部門長補佐兼総務人事チームリ ーダー 取締役総務人事チームリーダー 取締役管理部門長補佐 執行役員管理部門総務・経理担当 執行役員管理副部門長 執行役員管理部門長 取締役執行役員管理部門長(現任)	(注)3	1
取締役	執行役員 コーヒー・飲料 部門長兼東京支 店長	小野 智昭	昭和34年1月2日	昭和56年8月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 コーヒー・飲料部門長補佐兼東京コ ーヒーチームリーダー兼東京支店長 執行役員東京コーヒーチームリーダ ー兼東京支店長 執行役員コーヒー生豆カテゴリーマ ネージャー兼東京支店長 執行役員コーヒー・飲料部門長兼コ ーヒー生豆カテゴリーマネージャー 兼東京支店長 執行役員コーヒー・飲料部門長兼東 京支店長 取締役執行役員コーヒー・飲料部門 長兼東京支店長(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)	—	草場 鉄郎	昭和25年12月11日	昭和49年4月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年12月 平成12年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 取締役東京営業部長 取締役東京支店長兼東京営業部長 取締役総務部長 取締役経営企画室長 常務取締役経営企画室長 常務取締役コーヒー・飲料部門長 専務取締役コーヒー・飲料部門長 専務取締役執行役員コーヒー・飲料 部門長 専務取締役執行役員 監査役(現任)	(注)4	66
監査役	—	山岸 公夫	昭和18年6月11日	昭和44年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成24年2月	(株)神戸製鋼所入社 コベルコンシステム(株)監査役 神鋼パンテック(株)(現(株)神鋼環境ソ リューション)監査役 関西アライドコーヒーロースターズ (株)監査役 ユーエスフーズ(株)監査役(現任) シーカフェ(株)監査役(現任) 当社監査役(現任) 東京アライドコーヒーロースターズ (株)監査役(現任) 石光商貿(上海)有限公司監事	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	藤井啓吾	昭和30年10月19日	昭和54年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年6月	(株)日本長期信用銀行(現 (株)新生銀行) 入行 流通科学大学 サービス産業学部助教授 同大学 サービス産業学部教授 同大学 副学長 同大学 副学長兼人間社会学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							216

- (注) 1. 取締役近藤直氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山岸公夫氏および藤井啓吾氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役山岸公夫氏および草場鉄郎氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役藤井啓吾氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
河野安善	昭和27年12月15日	昭和51年7月 昭和56年2月 平成2年10月	足立公認会計士事務所入社 税理士登録 河野安善税理士事務所開設	—

7. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため執行役員制度を導入しております。執行役員の状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名
代表取締役社長 執行役員 研究開発室長	石脇智広
取締役副社長 執行役員 海外事業部門管掌 海外事業支援室管掌	中埜晶夫
常務取締役 執行役員 食品部門長	上野知成
取締役 執行役員 管理部門長	吉川宗利
取締役 執行役員 コーヒー・飲料部門長 兼東京支店長	小野智昭
執行役員 海外事業支援室長	三橋幸司
執行役員 品質保証室長	久保博嗣
執行役員 食品部門加工食品カテゴリーマネージャー	土田芳久

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、事業の内容や規模等に鑑み、経営の透明性の向上および公正な経営を維持するため、社外取締役および社外監査役の選任、執行役員制度の導入ならびに諮問委員会の設置等により経営の業務執行、監査・監督機能を整えております。また、体制の強化として、社外監査役2名を独立役員に指定しており、さらに社外取締役1名も独立役員となっております。

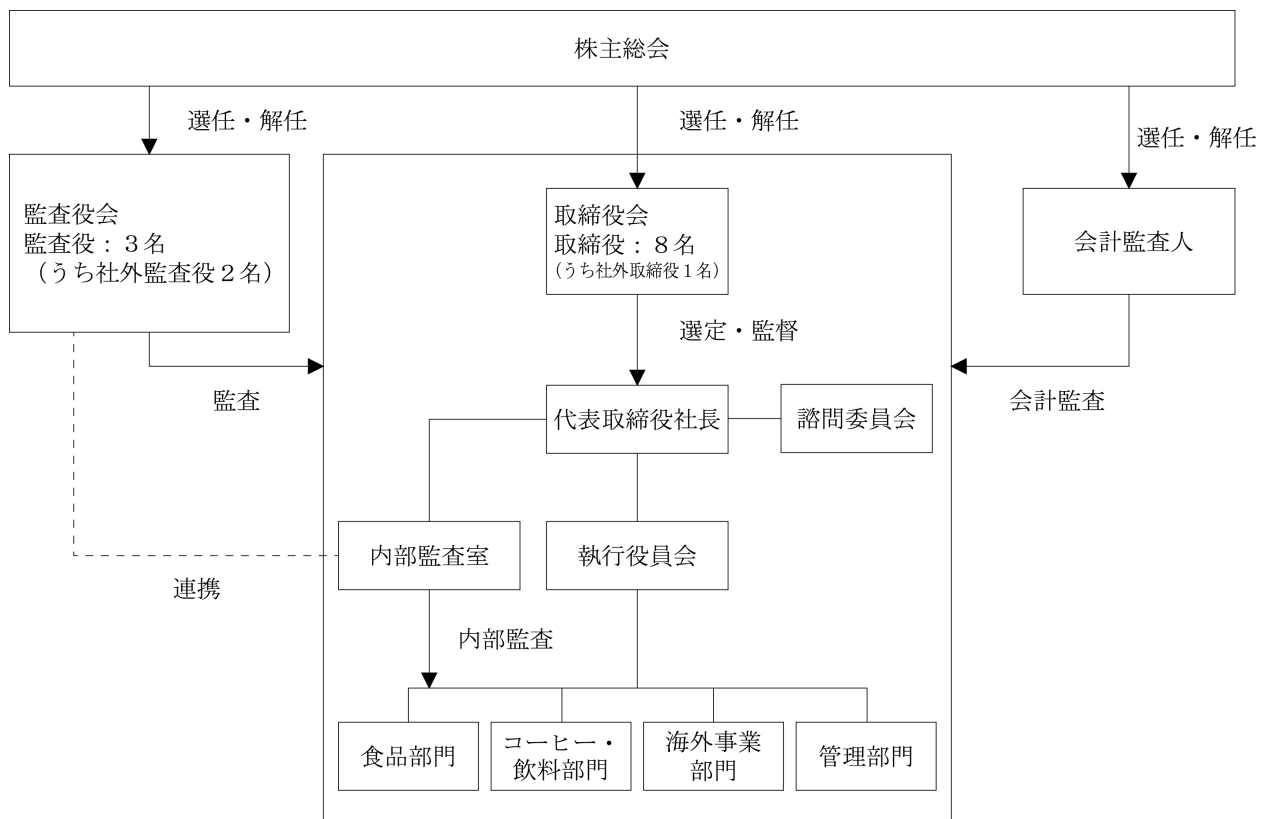
取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

諮問委員会は執行役員である取締役および部門長(男性4名 女性0名)が構成メンバーとなり、常勤監査役も参加して、原則として毎月2回開催されており、社長の諮問により、会社の経営に関する重要事項を審議しております。

執行役員会は社長を含む全執行役員(男性8名 女性0名)および常勤監査役が構成メンバーとなり、必要に応じ営業部門のカテゴリーマネージャーも参加し、原則として毎月開催されており、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにしております。

監査役会は監査役3名で構成され、原則として毎月開催されるとともに、監査役は取締役会およびその他の重要な会議に参加し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

・会社の機関・内部統制の図表



2) 企業統治の体制を採用する理由

「1) 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、当社の経営に関する監督・監査は十分になされていると認識し、現状の企業統治の体制を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」(内部統制システム)の構築および運用を最重要課題としており、平成18年5月12日開催の取締役会において構築して以来、必要に応じて内容を改定するなど整備に努めております。

4) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、コーヒー相場や為替等の市場リスク管理およびそれらをヘッジするデリバティブ取引管理などについて定められた社内規程に基づく主管部署において、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。
- ・コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスクおよび金利変動リスクと、それらをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理するためにデリバティブリスク管理規程を制定し、リスクポジションの限度枠を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が定期的にこれらの取引を監査しております。
- ・当社の事業遂行上取り扱う個人情報を適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。
- ・債権回収リスクについては取引銀行と販売先信用保証契約を締結し、リスクの転嫁を図っております。

5) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための主な内容は以下のとおりであります。

- ・当社取締役会において、「内部統制システム」の改定を行い、子会社のコンプライアンス体制および親会社への報告体制について同システムにその内容を明記し、当該基本方針に従い運用しております。
- ・当社の「倫理・コンプライアンス規程」を当社の子会社にも適用し、当社グループのコンプライアンス体制整備を徹底しております。
- ・当社の取締役または使用人が子会社の取締役として、また当社の監査役が各子会社の監査役として就任し、子会社の業績、財務状況およびその他の重要な情報を把握するとともに必要に応じて改善等を指導しております。
- ・当社の企画財務チームが子会社の事業計画の進捗状況を把握し、関連部署と連携しながら育成・指導に努め、必要に応じて経営課題等の解決に取り組んでおります。

6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役を除く取締役および監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

② 内部監査および監査役監査

内部監査は内部監査室の専門スタッフによって行われ、その人員は3名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができるとする体制が確立しております。内部監査室は社長ならびに取締役会によって承認された年度監査計画に基づき、本支店および連結子会社を網羅して内部監査を実施しております。また、内部監査室は内部統制報告制度における評価計画に基づき内部統制監査を実施し、内部統制の整備および運用状況について、正確性・妥当性の検討、評価および社長へ報告しております。これらの監査結果については、監査役および会計監査人にも報告されるとともに意見交換を行っております。

監査役監査は重要会議への出席、重要書類の閲覧、執行役員・幹部社員等からのヒアリング等の方法により業務執行の適法性についての監査および調査を実施しております。監査役の専従スタッフの配置状況としましては、専従スタッフはおりませんが、内部監査室および総務・人事チームを含めた管理部門各チームが適宜適切に対応しております。また、監査役は会計監査人の監査にも立ち会い、決算監査後に開催する監査報告会に当社経営者とともに出席し、意見交換を行っております。さらに、監査役は内部監査室から報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査室に情報を提供しております。

なお、監査役山岸公夫氏および藤井啓吾氏は、他の企業における関連業務の経験が豊富であり、また監査役草場鉄郎氏は、当社において関連業務を長く経験しており、3名ともに財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、社外監査役藤井啓吾氏は、教職を通じ会社関連の法務に通暁しているのみならず、金融機関における豊富な知見を有しており、当社監査体制の強化に活かしております。

③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、その全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、知識・経験に基づく客観的かつ中立な監督または監視機能が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である近藤直氏は過去も現在も当社と特別な利害関係はなく、一方、食品業界に関し豊富な知識・経験を有しており、経営についての高度な助言および監督がなされております。

社外監査役山岸公夫氏は当社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、社外監査役藤井啓吾氏は当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役山岸公夫氏は、次の他の会社の役員を兼ねており、当該他の会社と当社との関係は次のとおりであります。

会社名	兼職内容	当社との関係内容
シーカフェー(株)	監査役	当社は食品の販売を行っております。
ユーエスフーズ(株)	監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	監査役	当社はコーヒー生豆の販売を行っております。

なお、社外監査役は内部統制部門である内部監査室より四半期ごとに内部監査の報告を受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

したがって、現状の社外取締役・社外監査役の選任状況につきましては、経営に関する様々な助言や業務の適正化に必要な知識・経験を有しており、経営に関する監視は十分になされております。

④ 役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	91,290	91,290	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,450	3,450	—	—	—	1
社外役員	18,300	18,300	—	—	—	4

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社の役員は連結子会社の役員としての報酬等はなく、また、報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものがないため、記載しておりません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等については、世間水準および経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定することとし、その額は従業員給与の最高額を基準として、その上限額を役員別区分により決定しております。

監査役報酬については、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 345,816千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コカ・コーラウエスト(株)	9,141	32,816	良好な取引関係維持のため
(株)トーホー	11,000	28,611	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	19,903	27,466	良好な取引関係維持のため
ダイドードリンコ(株)	5,000	26,050	良好な取引関係維持のため
イオン(株)	14,706	23,898	良好な取引関係維持のため
(株)神戸物産	4,000	17,200	良好な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	12,652	良好な取引関係維持のため
川西倉庫(株)	11,000	11,869	良好な取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	9,038	良好な取引関係維持のため
(株)中村屋	1,530	7,527	良好な取引関係維持のため
長谷川香料(株)	2,600	5,496	良好な取引関係維持のため
(株)コスモス薬品	200	4,348	良好な取引関係維持のため
キーコーヒー(株)	1,200	2,617	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園 (普通株式)	200	813	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園 (優先株式)	60	131	良好な取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)コメダホールディングス	25,000	50,575	良好な取引関係維持のため
コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	9,141	40,174	良好な取引関係維持のため
ダイドードリンコホールディングス(株)	5,000	33,350	良好な取引関係維持のため
はごろもフーズ(株)	21,015	27,970	良好な取引関係維持のため
イオン(株)	14,717	27,955	良好な取引関係維持のため
(株)トーホー	11,000	25,894	良好な取引関係維持のため
川西倉庫(株)	11,000	19,965	良好な取引関係維持のため
(株)神戸物産	4,000	19,240	良好な取引関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,128	13,944	良好な取引関係維持のため
ロイヤルホールディングス(株)	4,019	11,667	良好な取引関係維持のため
(株)中村屋	1,678	7,854	良好な取引関係維持のため
長谷川香料(株)	2,600	5,236	良好な取引関係維持のため
(株)コスモス薬品	200	4,318	良好な取引関係維持のため
キーコーヒー(株)	1,200	2,518	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園 (普通株式)	200	836	良好な取引関係維持のため
(株)伊藤園 (優先株式)	60	139	良好な取引関係維持のため
アシードホールディングス(株)	106	82	良好な取引関係維持のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員 : 和田朝喜、矢倉幸裕

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 7名、その他 7名

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

2) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	4,800	34,600	3,700
連結子会社	—	—	—	—
計	31,000	4,800	34,600	3,700

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「基幹システム導入に関するアドバイザー業務」であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「基幹システム導入に関するアドバイザー業務」「中国事業投資に関するアドバイザー業務」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該法人や監査法人等の主催するセミナーに参加するなど、情報収集に努めております。さらに、財務報告の信頼性確保のため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制システムの構築及び適正な運用を行っており、財務報告に係る内部統制システムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,718,615	※2 2,536,136
受取手形及び売掛金	※3 6,835,989	※3,※4 7,515,872
商品及び製品	3,847,029	4,415,450
未着商品	981,280	876,721
仕掛品	14,347	16,179
原材料及び貯蔵品	72,980	69,530
繰延税金資産	78,570	114,798
その他	228,582	376,753
貸倒引当金	△3,365	△2,960
流動資産合計	13,774,030	15,918,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,170,839	※2 2,180,173
減価償却累計額	△1,397,465	△1,425,969
建物及び構築物（純額）	773,374	754,203
機械装置及び運搬具	1,187,892	1,220,206
減価償却累計額	△889,868	△939,682
機械装置及び運搬具（純額）	298,023	280,523
土地	※2 1,254,987	※2 1,254,987
リース資産	327,584	331,722
減価償却累計額	△135,317	△143,385
リース資産（純額）	192,267	188,337
その他	129,279	132,238
減価償却累計額	△97,739	△100,879
その他（純額）	31,539	31,359
有形固定資産合計	2,550,192	2,509,411
無形固定資産		
リース資産	46,926	218,004
その他	111,692	75,489
無形固定資産合計	158,618	293,493
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,055,879	※1 3,287,954
繰延税金資産	28,063	28,047
その他	347,561	308,645
貸倒引当金	△52,991	△44,724
投資その他の資産合計	3,378,511	3,579,922
固定資産合計	6,087,323	6,382,828
資産合計	19,861,353	22,301,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,258,221	※2 3,969,961
短期借入金	2,161,200	2,926,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,327,756	※2 1,431,456
リース債務	75,234	112,679
未払金	1,091,800	1,279,244
未払法人税等	125,239	141,232
未払消費税等	14,217	19,948
賞与引当金	147,042	173,193
その他	116,270	190,691
流動負債合計	8,316,982	10,245,007
固定負債		
長期借入金	※2 2,990,432	※2 2,990,676
リース債務	206,294	323,602
繰延税金負債	275,296	283,553
退職給付に係る負債	111,156	106,915
その他	77,292	144,370
固定負債合計	3,660,471	3,849,117
負債合計	11,977,454	14,094,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	7,022,719
自己株式	△107,440	△107,538
株主資本合計	7,533,873	7,896,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	161,513
繰延ヘッジ損益	△10,088	△71,715
為替換算調整勘定	35,489	34,814
その他の包括利益累計額合計	167,559	124,612
非支配株主持分	182,465	186,516
純資産合計	7,883,899	8,207,184
負債純資産合計	19,861,353	22,301,309

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	38,094,953	38,545,497
売上原価	※1 33,406,232	※1 33,389,830
売上総利益	4,688,721	5,155,666
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	875,273	878,536
保管費	371,629	556,642
貸倒引当金繰入額	△8,841	△1,705
報酬及び給料手当	1,180,050	1,269,339
賞与引当金繰入額	133,185	144,511
退職給付費用	54,647	63,106
支払手数料	444,784	345,707
減価償却費	107,010	135,714
その他	1,023,951	1,196,564
販売費及び一般管理費合計	4,181,691	4,588,418
営業利益	507,030	567,248
営業外収益		
受取利息	3,869	4,415
受取配当金	5,529	8,927
持分法による投資利益	78,180	69,935
受取賃貸料	19,804	21,240
その他	36,744	46,386
営業外収益合計	144,127	150,904
営業外費用		
支払利息	81,922	78,878
為替差損	10,426	1,211
その他	11,871	7,089
営業外費用合計	104,220	87,179
経常利益	546,937	630,974
特別損失		
固定資産売却損	※2 14,434	※2 3
固定資産除却損	※3 3,589	※3 2,081
減損損失	18,451	—
退職給付制度改定損	234,345	—
貸倒引当金繰入額	—	1,000
特別損失合計	270,820	3,085
税金等調整前当期純利益	276,116	627,888
法人税、住民税及び事業税	133,420	189,188
法人税等調整額	△57,354	△7,862
法人税等合計	76,065	181,325
当期純利益	200,051	446,563
非支配株主に帰属する当期純利益	2,950	7,875
親会社株主に帰属する当期純利益	197,100	438,687

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	200,051	446,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,989	16,724
繰延ヘッジ損益	285,491	△61,627
為替換算調整勘定	△5,415	△674
持分法適用会社に対する持分相当額	11,698	2,631
その他の包括利益合計	※ 309,763	※ △42,946
包括利益	509,815	403,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506,864	395,740
非支配株主に係る包括利益	2,950	7,875

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,541,096	△107,434	7,413,861
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			197,100		197,100
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	120,018	△6	120,012
当期末残高	623,200	357,000	6,661,114	△107,440	7,533,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	112,470	△295,579	40,904	△142,204	182,095	7,453,752
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						197,100
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	29,687	285,491	△5,415	309,763	370	310,134
当期変動額合計	29,687	285,491	△5,415	309,763	370	430,146
当期末残高	142,158	△10,088	35,489	167,559	182,465	7,883,899

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	357,000	6,661,114	△107,440	7,533,873
当期変動額					
剰余金の配当			△77,082		△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			438,687		438,687
自己株式の取得				△98	△98
連結子会社株式の取得 による持分の増減		674			674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	674	361,605	△98	362,181
当期末残高	623,200	357,674	7,022,719	△107,538	7,896,055

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	142,158	△10,088	35,489	167,559	182,465	7,883,899
当期変動額						
剰余金の配当						△77,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						438,687
自己株式の取得						△98
連結子会社株式の取得 による持分の増減						674
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,355	△61,627	△674	△42,946	4,050	△38,895
当期変動額合計	19,355	△61,627	△674	△42,946	4,050	323,285
当期末残高	161,513	△71,715	34,814	124,612	186,516	8,207,184

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,116	627,888
減価償却費	213,004	242,123
減損損失	18,451	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,754	△8,671
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,569	26,150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,145	△4,241
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	196,890	—
受取利息及び受取配当金	△9,398	△13,343
支払利息	81,922	78,878
為替差損益 (△は益)	8	936
持分法による投資損益 (△は益)	△78,180	△69,935
固定資産売却損益 (△は益)	14,434	3
固定資産除却損	3,589	2,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△192,464	△679,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,584	△462,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△379,379	711,740
未払金の増減額 (△は減少)	74,435	214,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△982	5,730
その他の資産の増減額 (△は増加)	130,423	△104,367
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,260	14,035
その他	△3,352	△19,724
小計	211,155	562,117
利息及び配当金の受取額	29,090	34,113
利息の支払額	△82,334	△77,657
法人税等の支払額	△76,670	△172,775
法人税等の還付額	52	2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,293	348,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,668	△74,344
有形固定資産の売却による収入	18,200	200
無形固定資産の取得による支出	△5,333	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△20,796	△150,162
貸付けによる支出	—	△48,419
貸付金の回収による収入	2,750	36,597
その他の支出	△14,432	△13,971
その他の収入	8,710	52,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,570	△200,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,168,000	3,049,000
短期借入金の返済による支出	△2,058,400	△2,283,600
長期借入れによる収入	1,300,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,704,256	△1,496,056
社債の償還による支出	△80,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△98
配当金の支払額	△77,032	△76,990
非支配株主への配当金の支払額	△2,580	△2,150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,000
リース債務の返済による支出	△79,687	△105,976
長期未払金の返済による支出	—	△12,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△533,963	670,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,333	△934
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△554,573	817,300
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,948	1,610,375
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,610,375	※1 2,427,676

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

シーカフェー(株)

ユーエスフーズ(株)

関西アライドコーヒーロースターズ(株)

石光商貿(上海)有限公司

THAI ISHIMITSU CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

東京アライドコーヒーロースターズ(株)

PT. SARI NIHON INDUSTRY

なお、PT. SARI NIHON INDUSTRYを新たに設立し、当連結会計年度において出資払込みを行ったため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。また、石光商貿(上海)有限公司及びTHAI ISHIMITSU CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物及び一部の連結子会社については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建取引及び予定取引

ロ 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・変動金利支払いの借入金

ハ 商品関連

ヘッジ手段・・・商品先物取引

ヘッジ対象・・・商品予定取引

③ ヘッジ方針

連結財務諸表提出会社では、為替予約取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) および米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	2,790,546千円	2,941,162千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
定期預金	72,000千円	72,000千円
建物	577,055千円	562,698千円
土地	988,087千円	988,087千円
計	1,637,143千円	1,622,786千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	55,842千円	55,892千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,580,000千円	1,580,000千円
計	1,635,842千円	1,635,892千円

※3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	24,004千円	8,536千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	189,289千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	6,773千円	7,660千円

- ※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	2,592千円	—
機械装置及び運搬具	—	3千円
土地	11,524千円	—
その他	318千円	—
計	14,434千円	3千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,629千円	281千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
有形固定資産の「その他」	1千円	86千円
撤去費用等	1,958千円	1,713千円
計	3,589千円	2,081千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,833千円	24,050千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	25,833千円	24,050千円
税効果額	△7,844千円	△7,325千円
その他有価証券評価差額金	17,989千円	16,724千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	413,425千円	△89,175千円
組替調整額	△872千円	128千円
税効果調整前	412,552千円	△89,046千円
税効果額	△127,061千円	27,419千円
繰延ヘッジ損益	285,491千円	△61,627千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,415千円	△674千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	11,698千円	2,631千円
その他の包括利益合計	309,763千円	△42,946千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,771	20	—	291,791

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,082	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	291,791	198	—	291,989

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,080	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,718,615千円	2,536,136千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び担保提供預金	△108,240千円	△108,460千円
現金及び現金同等物	1,610,375千円	2,427,676千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	133,034千円	267,337千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主としてコーヒー・飲料関連における加工設備(機械装置及び運搬具)、通信機器、電子計算機及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	26,448千円	30,100千円
1年超	144,310千円	143,248千円
合計	170,758千円	173,348千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、効率的・安定的な経営を図るため、資金繰計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。このうち、短期的な運転資金につきましては、銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、すべてその他有価証券に分類されます。その一部は市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされております。

借入金は、主に運転資金を目的とした調達であり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブについて、為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債又は売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブ取引は相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除する又は一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、1)取引開始にあたっての信用調査及び回収条件の確定、2)与信限度額の決定、3)日常の債権管理、4)回収方法、5)取引先の信用悪化の場合の措置、6)長期債務者に対する債権管理を債権管理規程に定め、債権を保全するための措置を講じております。

デリバティブ取引については、相手先の不履行によるリスクを軽減するために、取引相手先を信用度の高い金融機関に限定しております。

② 市場リスクの管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替相場及びコーヒー生豆価格の変動リスクに対して、為替予約取引及びコーヒー先物取引を利用してヘッジしております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、定期的に時価を入手し、また必要に応じて取引先企業の財務情報等の確認を行い、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、通貨関連のデリバティブ取引は「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っており、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先（銀行）からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。また、金利関係のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて企画財務チームが取引の実行及び管理を行っております。さらに商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定の限度額の範囲内でコーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、支払実績及び支払予定を考慮し、企画財務チームが適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,718,615	1,718,615	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,835,989	6,835,989	—
(3) 投資有価証券	211,480	211,480	—
資産計	8,766,085	8,766,085	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,258,221	3,258,221	—
(2) 短期借入金	2,161,200	2,161,200	—
(3) 未払金	1,091,800	1,091,800	—
(4) 長期借入金	4,318,188	4,313,863	△4,324
負債計	10,829,409	10,825,085	△4,324
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用 されていないもの	795	795	—
②ヘッジ会計が適用 されているもの	(14,575)	(14,575)	—
デリバティブ取引計	(13,780)	(13,780)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,536,136	2,536,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,515,872	7,515,872	—
(3) 投資有価証券	292,697	292,697	—
資産計	10,344,705	10,344,705	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,969,961	3,969,961	—
(2) 短期借入金	2,926,600	2,926,600	—
(3) 未払金	1,279,244	1,279,244	—
(4) 長期借入金	4,422,132	4,423,272	1,140
負債計	12,597,938	12,599,078	1,140
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用 されていないもの	(354)	(354)	—
②ヘッジ会計が適用 されているもの	(103,743)	(103,743)	—
デリバティブ取引計	(104,098)	(104,098)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率により算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関連会社株式	2,790,546	2,941,162
その他有価証券 非上場株式	53,851	54,094

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,718,615	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,835,989	—	—	—
合計	8,554,604	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,536,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,515,872	—	—	—
合計	10,052,008	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,161,200	—	—	—	—	—
長期借入金	1,327,756	1,117,056	880,256	596,856	266,264	130,000
合計	3,488,956	1,117,056	880,256	596,856	266,264	130,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,926,600	—	—	—	—	—
長期借入金	1,431,456	1,229,656	876,756	537,464	234,000	112,800
合計	4,358,056	1,229,656	876,756	537,464	234,000	112,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	211,480	103,621	107,859
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		211,480	103,621	107,859

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	242,039	105,925	136,114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,657	53,913	△3,256
合計		292,697	159,839	132,857

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引 コーヒー 買建	11,603	—	795	795
合計		11,603	—	795	795

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引 コーヒー 買建	15,658	—	△354	△354
合計		15,658	—	△354	△354

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会 計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	商品先物取引 コーヒー 売建	売掛金	12,678	—	957
	買建	買掛金	18,765	—	△1,085
	合計			31,444	—

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会 計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	商品先物取引 コーヒー 売建	売掛金	15,035	—	912
	買建	買掛金	4,848	—	△141
	合計			19,884	—

(注) 時価の算定方法は、商品取引所における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		34,840	—	△115
	ユーロ		4,442	—	6
	人民元		70,078	—	△2,052
	買建	買掛金			
	米ドル		3,807,696	49,998	(注)2 △15,362
	スイスフラン		16,023	—	△210
	ユーロ		154,572	—	(注)2 3,384
タイバーツ		15,418	—	△98	
合計			4,103,071	49,998	△14,447

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		32,379	—	671
	買建	買掛金			
	米ドル		4,011,041	108,663	(注)2 △105,877
	スイスフラン		68,782	—	△2,167
	ユーロ		163,910	—	(注)2 2,946
タイバーツ		16,938	—	△87	
合計			4,293,052	108,663	△104,514

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,323,688	1,618,432	(注)2
合計			2,323,688	1,618,432	—

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,788,432	1,135,176	(注)2
合計			1,788,432	1,135,176	—

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は退職金制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けておりました。このうち、平成28年9月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	△92,879千円	111,156千円
退職給付費用	65,361千円	11,994千円
退職給付の支払額	△5,476千円	△16,235千円
制度への拠出額	△57,189千円	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	201,340千円	—
退職給付に係る負債の期末残高	111,156千円	106,915千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	111,156千円	106,915千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,156千円	106,915千円
退職給付に係る負債	111,156千円	106,915千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	111,156千円	106,915千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	30,581千円	11,994千円
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	234,345千円	—

(注) 特別損失に計上しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度34,779千円、当連結会計年度59,811千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,036千円	920千円
未払事業税等	14,427千円	14,930千円
賞与引当金	45,483千円	52,938千円
繰延ヘッジ損失	4,298千円	31,258千円
その他	16,836千円	17,781千円
繰延税金資産小計	82,082千円	117,829千円
評価性引当額	△722千円	△446千円
繰延税金資産合計	81,359千円	117,383千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,548千円	△2,310千円
繰延ヘッジ利益	—	△274千円
その他	△241千円	—
繰延税金負債合計	△2,789千円	△2,584千円
繰延税金資産の純額	78,570千円	114,798千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,625千円	30,792千円
退職給付に係る負債	33,983千円	32,685千円
長期未払金(役員退職慰労金)	1,301千円	1,301千円
減損損失	25,951千円	22,495千円
繰延ヘッジ損失	188千円	922千円
繰越欠損金	50,339千円	56,646千円
その他	57,474千円	53,686千円
繰延税金資産小計	200,863千円	198,530千円
評価性引当額	△162,072千円	△162,996千円
繰延税金資産合計	38,790千円	35,534千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△252,709千円	△250,399千円
その他有価証券評価差額金	△33,314千円	△40,640千円
繰延税金負債合計	△286,024千円	△291,040千円
繰延税金負債の純額	△247,233千円	△255,505千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	78,570千円	114,798千円
固定資産－繰延税金資産	28,063千円	28,047千円
固定負債－繰延税金負債	△275,296千円	△283,553千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%	△1.2%
住民税均等割	1.1%	0.4%
受取配当金の連結消去	2.8%	1.2%
持分法による投資損益	△8.8%	△3.4%
評価性引当額	4.1%	△0.2%
その他	△3.5%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	28.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	飲料事業	加工食品	水産及び 調理冷食	農産	輸出用 食品	合計
外部顧客への 売上高	5,581,074	4,820,849	2,400,844	7,887,685	8,541,735	5,486,854	3,375,909	38,094,953

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
34,172,091	3,120,368	802,493	38,094,953

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コーヒー 生豆	コーヒー 加工品	飲料事業	加工食品	水産及び 調理冷食	農産	輸出用 食品	合計
外部顧客への 売上高	5,494,056	4,729,648	2,380,505	7,809,440	9,352,343	5,452,350	3,327,152	38,545,497

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
34,715,625	3,036,379	793,492	38,545,497

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,385,912	7,205,040
固定資産合計	2,499,282	2,469,791
流動負債合計	2,987,378	2,763,383
固定負債合計	405,506	419,678
純資産合計	6,492,310	6,491,769
売上高	8,928,869	9,088,589
税引前当期純利益金額	86,415	29,904
当期純利益金額	96,296	43,656

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	999.12円	1,040.56円
1株当たり当期純利益金額	25.57円	56.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,883,899	8,207,184
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	182,465	186,516
(うち非支配株主持分)	(182,465)	(186,516)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,701,433	8,020,667
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,708	7,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,100	438,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,100	438,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,161,200	2,926,600	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,327,756	1,431,456	1.25	—
1年以内に返済予定のリース債務	75,234	112,679	1.68	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,990,432	2,990,676	1.20	平成31年6月～ 平成36年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	206,294	323,602	1.75	平成31年4月～ 平成35年11月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,760,916	7,785,013	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,229,656	876,756	537,464	234,000
リース債務	123,549	79,095	68,646	30,483

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,370,179	18,802,783	29,961,147	38,545,497
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 又は税金等調整前四 半期純損失金額 (△) (千円)	△17,502	183,645	553,705	627,888
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額又は親会 社株主に帰属する四 半期損失金額(△) (千円)	△19,723	134,834	381,369	438,687
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり四半 期純損失金額(△) (円)	△2.56	17.49	49.48	56.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△2.56	20.05	31.98	7.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,381,086	※2 2,159,773
受取手形	※3 489,679	※3,※4 450,881
売掛金	※1 6,358,662	※1 7,094,250
商品	3,790,894	4,337,732
未着商品	981,280	876,721
前払費用	57,361	56,007
繰延税金資産	63,979	94,379
未収入金	※1 228,699	※1 445,552
その他	※1 91,593	※1 183,113
貸倒引当金	△3,424	△3,018
流動資産合計	13,439,812	15,695,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 598,528	※2 581,251
構築物	4,843	3,955
機械及び装置	2,055	1,610
工具、器具及び備品	7,316	10,670
土地	※2 1,254,987	※2 1,254,987
リース資産	50,199	68,739
その他	12,135	—
有形固定資産合計	1,930,067	1,921,215
無形固定資産		
ソフトウェア	6,766	55,616
リース資産	46,926	218,004
その他	84,135	5,410
無形固定資産合計	137,828	279,030
投資その他の資産		
投資有価証券	264,388	345,816
関係会社株式	533,028	627,973
出資金	28,893	27,703
関係会社出資金	37,860	37,860
長期貸付金	5,255	4,855
破産更生債権等	99,762	107,484
長期前払費用	11,832	8,720
敷金及び保証金	174,279	169,879
その他	52,642	26,900
貸倒引当金	△103,291	△100,959
投資その他の資産合計	1,104,652	1,256,233
固定資産合計	3,172,547	3,456,479
資産合計	16,612,359	19,151,875

(単位：千円)

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 19,758	※2 18,063
買掛金	※1, ※2 3,379,151	※1, ※2 4,331,711
短期借入金	2,161,200	2,926,600
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,298,356	※2 1,417,056
リース債務	51,222	86,077
未払金	※1 1,049,882	※1 1,190,868
未払費用	19,019	32,407
未払法人税等	117,439	110,580
前受金	23,077	2,491
預り金	10,509	10,413
前受収益	1,944	1,944
賞与引当金	127,126	140,099
その他	37,068	116,712
流動負債合計	8,295,757	10,385,026
固定負債		
長期借入金	※2 2,973,232	※2 2,987,876
リース債務	78,326	220,213
繰延税金負債	275,296	283,553
退職給付引当金	17,120	13,060
長期未払金	20,413	53,752
その他	55,120	89,738
固定負債合計	3,419,509	3,648,193
負債合計	11,715,266	14,033,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	581,572	575,846
別途積立金	2,857,000	2,857,000
繰越利益剰余金	435,187	707,507
利益剰余金合計	3,958,459	4,225,054
自己株式	△107,440	△107,538
株主資本合計	4,831,219	5,097,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,961	92,655
繰延ヘッジ損益	△10,088	△71,715
評価・換算差額等合計	65,873	20,939
純資産合計	4,897,092	5,118,655
負債純資産合計	16,612,359	19,151,875

②【損益計算書】

(単位：千円)

	第67期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	第68期 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	※1 37,637,202	※1 38,057,533
売上原価	※1 33,370,285	※1 33,372,757
売上総利益	4,266,916	4,684,776
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,829,368	※1, ※2 4,240,796
営業利益	437,548	443,980
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 35,616	※1 39,579
受取賃貸料	※1 65,119	※1 67,093
その他	※1 38,989	※1 47,291
営業外収益合計	139,725	153,963
営業外費用		
支払利息	77,847	74,885
為替差損	12,695	4,853
その他	30,173	18,427
営業外費用合計	120,716	98,167
経常利益	456,557	499,776
特別損失		
固定資産売却損	14,434	—
固定資産除却損	1,630	1,511
貸倒引当金繰入額	—	1,000
退職給付制度改定損	234,345	—
特別損失合計	250,410	2,511
税引前当期純利益	206,146	497,265
法人税、住民税及び事業税	119,378	155,638
法人税等調整額	△56,213	△2,050
法人税等合計	63,165	153,588
当期純利益	142,981	343,676

③【株主資本等変動計算書】

第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	587,928	2,857,000	362,931
当期変動額							
剰余金の配当							△77,082
当期純利益							142,981
固定資産圧縮積立金の 取崩					△6,356		6,356
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,356	—	72,255
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	581,572	2,857,000	435,187

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,892,560	△107,434	4,765,326	58,086	△295,579	△237,493	4,527,832
当期変動額							
剰余金の配当	△77,082		△77,082				△77,082
当期純利益	142,981		142,981				142,981
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
自己株式の取得		△6	△6				△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				17,875	285,491	303,367	303,367
当期変動額合計	65,899	△6	65,893	17,875	285,491	303,367	369,260
当期末残高	3,958,459	△107,440	4,831,219	75,961	△10,088	65,873	4,897,092

第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	623,200	357,000	357,000	84,700	581,572	2,857,000	435,187
当期変動額							
剰余金の配当							△77,082
当期純利益							343,676
固定資産圧縮積立金の 取崩					△5,725		5,725
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,725	—	272,319
当期末残高	623,200	357,000	357,000	84,700	575,846	2,857,000	707,507

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,958,459	△107,440	4,831,219	75,961	△10,088	65,873	4,897,092
当期変動額							
剰余金の配当	△77,082		△77,082				△77,082
当期純利益	343,676		343,676				343,676
固定資産圧縮積立金の 取崩	—		—				—
自己株式の取得		△98	△98				△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				16,693	△61,627	△44,933	△44,933
当期変動額合計	266,594	△98	266,496	16,693	△61,627	△44,933	221,562
当期末残高	4,225,054	△107,538	5,097,715	92,655	△71,715	20,939	5,118,655

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	331,367千円	513,264千円
短期金銭債務	378,573千円	665,660千円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
定期預金	72,000千円	72,000千円
建物	577,055千円	562,698千円
土地	988,087千円	988,087千円
計	1,637,143千円	1,622,786千円

(2) 担保に係る債務

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
支払手形	19,758千円	18,063千円
買掛金	36,084千円	37,829千円
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,580,000千円	1,580,000千円
計	1,635,842千円	1,635,892千円

※3 手形割引高

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
輸出手形割引高	24,004千円	8,536千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
受取手形	—	189,289千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	第67期		第68期	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
売上高		832,823千円		802,942千円
仕入高		3,726,349千円		3,789,303千円
有償支給高		1,746,073千円		1,764,988千円
その他の営業取引高		2,972千円		3,851千円
営業取引以外の取引高		75,863千円		75,401千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	第67期		第68期	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
荷造運搬費		816,062千円		811,023千円
保管費		371,508千円		556,346千円
貸倒引当金繰入額		△9,265千円		△1,707千円
報酬及び給料手当		1,042,733千円		1,146,005千円
賞与引当金繰入額		127,126千円		140,099千円
支払手数料		400,715千円		306,087千円
減価償却費		102,753千円		133,557千円
おおよその割合				
販売費		75.6%		73.9%
一般管理費		24.4%		26.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	第67期		第68期	
	(平成29年3月31日)		(平成30年3月31日)	
子会社株式		248,488		249,488
関連会社株式		284,540		378,485
計		533,028		627,973

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第67期 (平成29年3月31日)	第68期 (平成30年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税等	12,169千円	11,486千円
未払費用	5,113千円	6,733千円
賞与引当金	39,154千円	42,730千円
繰延ヘッジ損失	4,298千円	31,258千円
その他	5,790千円	4,755千円
繰延税金資産合計	66,527千円	96,964千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,548千円	△2,310千円
繰延ヘッジ利益	—	△274千円
繰延税金負債合計	△2,548千円	△2,584千円
繰延税金資産の純額	63,979千円	94,379千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式	18,128千円	18,128千円
関係会社出資金	24,721千円	24,721千円
貸倒引当金	31,504千円	30,792千円
減損損失	16,608千円	16,563千円
その他	19,612千円	16,199千円
繰延税金資産小計	110,575千円	106,406千円
評価性引当額	△99,847千円	△98,919千円
繰延税金資産合計	10,727千円	7,486千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△252,709千円	△250,399千円
その他有価証券評価差額金	△33,314千円	△40,640千円
繰延税金負債合計	△286,024千円	△291,040千円
繰延税金負債の純額	△275,296千円	△283,553千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

第67期及び第68期ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の
100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	598,528	24,988	281	41,984	581,251	1,142,174
	構築物	4,843	—	—	887	3,955	25,538
	機械及び装置	2,055	—	—	445	1,610	8,979
	工具、器具及び備品	7,316	7,418	86	3,978	10,670	62,212
	土地	1,254,987	—	—	—	1,254,987	—
	リース資産	50,199	45,388	396	26,451	68,739	50,535
	その他	12,135	—	12,135	—	—	—
	計	1,930,067	77,795	12,900	73,747	1,921,215	1,289,440
無形固定資産	ソフトウェア	6,766	60,340	—	11,490	55,616	17,126
	リース資産	46,926	221,948	—	50,871	218,004	94,314
	その他	84,135	—	78,725	—	5,410	—
	計	137,828	282,288	78,725	62,361	279,030	111,440

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	106,715	8,385	11,123	103,977
賞与引当金	127,126	140,099	127,126	140,099

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ishimitsu.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 500株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第67期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第68期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出

第68期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日近畿財務局長に提出

第68期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石光商事株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、石光商事株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SHIMITSU & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員 石脇智広は、当社グループ（当社ならびに連結子会社および持分法適用会社）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社ならびに連結子会社1社および持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社および持分法適用会社1社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点（石光商事株式会社）を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、買掛金、商品および未着商品に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成30年3月31日における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【会社名】	石光商事株式会社
【英訳名】	S. I SHIMITSU & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 石 脇 智 広
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 石脇智広は、当社の第68期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。